

## 韓国の制度会計研究 (共同研究)

総 括 山 口 年 一

韓国企業会計基準の制定経過 朴 範 鎬

韓国制度会計成立の背景と展開 夏 目 重 美

韓国における新会計基準の検討 笠 井 賢 治

韓国の財政状態変動表について 大 島 正 克

## 総 括

### 山 口 年 一

韓国における制度会計の調査研究について、本学アジア研究所より昭和56年度研究プロジェクトとして委嘱をうけた。山口年一、笠井賢治、大島正克、夏目重美をもってチームを組み、資料収集と共に韓国における実態調査を昭和56年9月、昭和57年2月、同年9月の3回にわたり行った。弘益大学校朴範鎬教授には、現地での資料収集と助言、また寄稿を依頼した。

その結果、初年度調査でもあり、次の4項目に焦点を合せて調査研究することを決定した。

- (1) 韓国における企業会計基準の制定にいたる経過とその内容、さらに今後の課題を指摘すること。
- (2) 韓国における制度会計の発展過程を、関係諸法令と関連づけて明らかにすると共に、韓国における制度化の特徴を把握すること。
- (3) 韓国において1981年12月に制定された新しい「企業会計基準」の制度化の背景とその運用について、特に貸借対照表と損益計算書、利益剰余金処分計算書の作成基準の特色を明らかにすること。
- (4) 韓国における財務諸表である「財政状態変動表」を「国際会計基準」等との関連において検討し、財務諸表としての位置づけの特色を明らかにすること。

討議に当っては、山口年一が総括した。「企業会計基準の制定経過」については朴範鎬、「制度会計成立の背景と展開」については夏目重美、「新会

計基準の検討」については笠井賢治、「財政状態変動表について」は大島正克が分担し、その内容を執筆した。

韓国における制度会計の展開を概略すると、次のような過程を経ている。

韓国の初期の企業会計原則（当初は企業会計準則）の制定作業は、1957年1月初旬に始められた。当時の韓国における企業会計制度は未発達で、改善すべき点が多く統一されていなかった。そのため、企業の経営成績や財政状態を企業の利害関係者が正しく把握することは困難な状況にあり、韓国政府は、企業会計制度の改善とその統一を図るために会計原則を制定することとした。

韓国財務部長官の諮問機関である財政金融委員会の中に設けられた企業会計準則制定分科委員会起草委員会が、この具体的作業にとりかかった。

この結果、1958年7月、企業会計原則と財務諸表規則が制定された。「企業会計原則」は、会計処理および財務諸表の表示に関する原則および基本的手続を定めたものである。法令ではないが、すべての企業が従うべき会計の基準である。「財務諸表規則」は、「企業会計原則」に準拠して企業が財務諸表の用語、様式および作成方法を定めたものである。

このように制定された韓国の「企業会計原則」と「財務諸表規則」は、その後1962年商法改正、および1968年の税法改正に影響を与えた。また、「企業会計原則」と「財務諸表規則」は、1962年に制定された証券取引法にもとづいて、公認会計士が上場会社の会計監査を行う場合に従うべき基準ともなった。

韓国の会計原則は、1970年代に入ると初期の会計原則から、大きく展開をみせた。第一は、証券取引法の適用会社のみ法的拘束力をもつ会計原則、および財務諸表規則、第二は、証券取引法の適用を受けない一般企業が遵守する会計原則、および財務諸表規則という2本立の4つの諸則が制定された。

第一は、証券審議委員会とその下部組織である企業会計分科委員会の審

議を経て、1974年7月18日、大統領令第7199号によって公布施行された「上場法人等の会計処理に関する規定」と1975年4月17日、財務部令1098号、「上場法人等の財務諸表に関する規則」として公布、施行された。大統領令は、証券取引法の規定により、上場法人その他同法の適用を受ける者の会計と、公認会計士の監査に統一性と客観性を附与するために必要な事項を定めたものである。また、財務部令は、証券取引法の規定により、財務に関する書類の範囲・用語・標準用式および作成方法と、大統領令施行に関し、必要な事項を定めたものである。

第二は、1976年7月22日、証券審議委員会、企業会計分科委員会改正(1958年企業会計原則改正)報告として発表された「企業会計原則」と、同年同月、財務部告示第712号「財務諸表規則」として制定されたものである。「企業会計原則」は、企業会計慣習のなかで一般に公正妥当と認められるものを要約したものである。すべての企業がその会計を処理する際に遵守しなければならないものである。「財務諸表規則」は、企業会計の統一性と公信力を高めるため、財務諸表の範囲、用語、書式、作成方法と会計処理に関する事項を定めたものである。

韓国における制度会計は、1976年12月の証券取引法の全面改正によって、1980年から1981年にかけて、再び大きな展開期を迎えることになる。証券取引法改正によって新設された証券管理委員会によって、従来の4つの諸則が相ついで改正された。1980年11月「上場法人等の会計処理に関する規定」が大統領令第10061号として、1981年1月「企業会計原則」、1981年4月「上場法人等の財務諸表に関する規則」が財務部令第1479号として、1981年6月、「財務諸表規則」が、財務部告示第891号として、それぞれ改正された。

こうした一連の改正のなかで、特に注目すべきは、一般企業に適用される「企業会計原則」に対して、1980年12月、法律第3297号として制定された、「株式会社の外部監査に関する法律」が影響を与えているという点である。

すなわち、「株式会社の外部監査に関する法律」制定により、資本金、あ

## 総 括

るいは資産総額の基準額を超える株式会社は、監査人の監査を受けることが義務づけられたと同時に、上場法人等についての特例を定め、証券取引法制度との一元化を意図していることである。

1981年12月、証券管理委員会が財務部長官の承認を受けて、「企業会計基準」を制定するに至った。従来、韓国における制度会計は、「上場法人等の会計処理に関する規定」および「同財務諸表規則」と、一般企業に適用される「企業会計原則」および「財務諸表規則」という二元的4つの基準を制定し実施されてきたが、この「企業会計基準」の制定によって併合化されることになった。

- (1) まず、このような「企業会計基準」の制定経過とその構成内容と今後  
の問題点について検討した。
- (2) この制度化への展開と、その成立過程を関係諸法令との関連をふま  
えながら、特に背後にある社会経済的な背景と証券市場育成と企業公  
開政策について概説した。
- (3) 特に「企業会計基準」について、貸借対照表と損益計算書の作成基準  
とその内容を中心とし、その特色を抽出し検討した。
- (4) 財務諸表の1つである「財政状態変動表」に焦点を合せ、国際的な動  
向とその位置づけを検討した。

何分にも初年度調査であり、討議と報告にあたり、今後、検討すべき点  
がいくつか指摘された。それら諸事項については、継続調査することによ  
り逐次に解明し明確にして行きたい。

本調査にあたり、韓国産業経済研究所長宋浚氏、アジア経済研究所東川  
繁氏に、資料収集に御協力を、また、原文の読解にあたっては、平塚正治  
氏の御協力を戴いた。ここに謝意を表する次第である。